

オープンイノベーション加速のための産学共創プラットフォーム形成

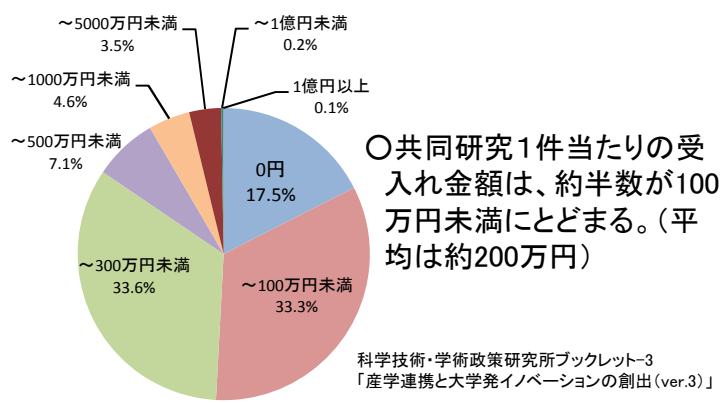
平成28年度要求・要望額：2,981百万円（新規）
うち優先課題推進枠要望額：2,981百万円
※運営費交付金中の推計額含む

背景・課題

- 我が国の大学には、世界トップレベルの研究能力によって大きなインパクトを持つイノベーションを起こすポテンシャルが存在するにもかかわらず、その活用の可能性、価値に関する企業への説明・提案は十分ではなく、特に基礎研究については企業からの資金導入がわずかにとどまっている。他方で、海外の大学では、基礎研究からの企業との協力の積極的な取り組み、その中で学生など若手の育成も行われている。
- 我が国の大学においても、このような基礎研究からの産学連携を促進し、長期的視野を必要とするオープンイノベーションへの大学の貢献を拡大するとともに、大学の教育研究の充実も同時に図るシステム作りが必要。

「科学技術イノベーション総合戦略2015」（平成27年6月19日閣議決定）
第2部第1章 3. (2) 大学改革と研究資金改革の一体的推進
収益を伴う事業の可能な範囲の明確化、余裕金の運用対象範囲の拡大、寄附金収入の拡大、**民間との共同研究・受託研究の拡大**等、規制緩和による自己収入拡大や外部資金獲得へのインセンティブ付与等による財源の多様化を促進する。

大学等が企業等と実施する共同研究の規模



本施策のねらい

- ・企業が持つ技術戦略の重要課題の解決のみならず、その想定を超える革新的技術を大学が主導して構想し、基礎研究からの協力によって実現することを目指す計画を大学から提案し、共同研究を企画するとともに、知財活用や情報管理などの面で企業から信頼され、関心を集めるような戦略的マネジメントの実施体制を確立。
- ・これにより、多数の企業からの資金・人材の積極的導入を促進し、基礎研究による革新的技術のシーズ創出と学生など若手の育成を産学共同で実施。

